

町政の 今を問う!

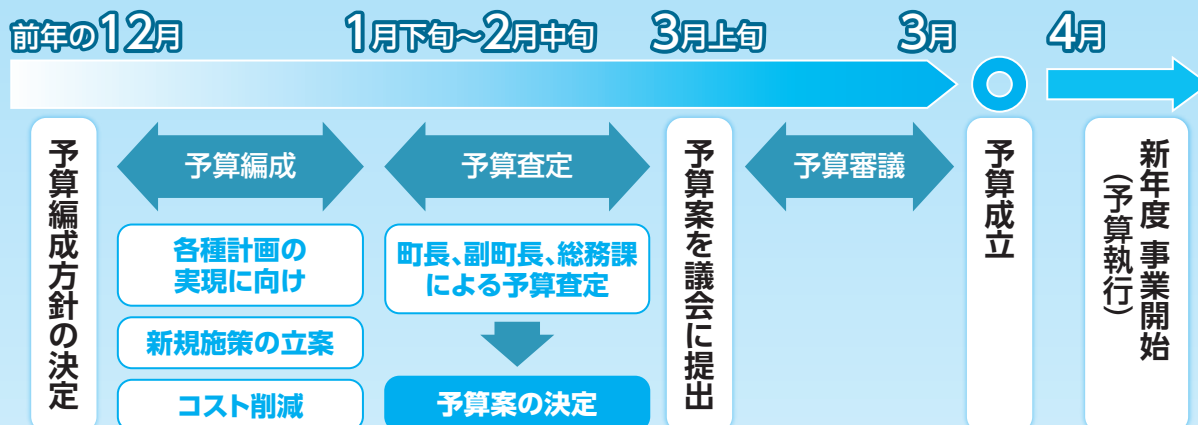
一般質問



5 議員が 12 項目の質問を行いました。

ページ	質問者	質問事項
9~10	山本 喜平 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染対策を強めるために ・新年度予算に計上していない事業の継続を ・白馬山脈に風力発電の集中立地は必要か
10~11	小畑 貞夫 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・本町の防災対策としての防災教育と取組みを問う ・町民のスポーツ施設利用料は無料に出来ないのか ・犬や猫の避妊去勢手術補助金制度の設置を求める
11~12	井藤 満人 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がんワクチンの接種機会の確保を ・これ以上の風力発電計画に反対を
12	龍田 安廣 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・町道大又岡本線の残事業の予算はどれくらいか
13~14	原 孝文 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・日高・紀央館両高校の存続を ・水害後10年の節目の取り組みを ・町政におけるジェンダー平等の取り組みは

〔予算が成立するまでの流れ〕



- 町の予算とは、1年間の収入や支出の全てを見積もるもので、町民の皆さんの意見や要望なども考慮し、予算案を町議会に提出します。
- 議会では、提案された予算案を様々な角度から議論を行い審議し、予算を決定します。

1 新型コロナウイルス感染対策を強めるために コールセンターと関係職員で相談に対応する



山本 喜平 議員

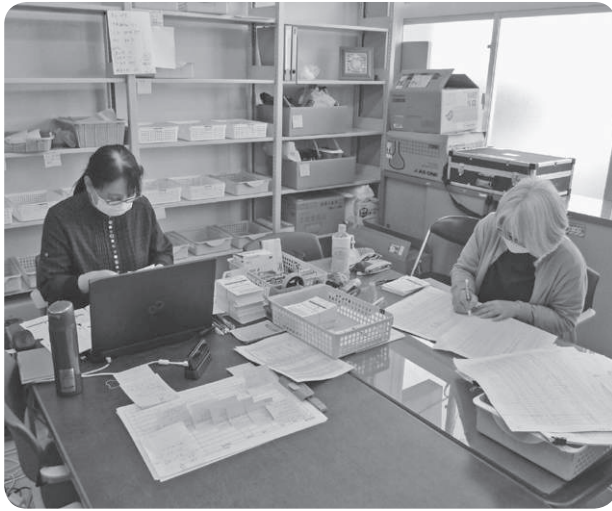
問 ①ワクチン接種の安全性、有効性、副反応などについて、住民への情報提供をすべし。

②ワクチン接種に不安を持つ住民に対応する相談体制は、コールセンターだけで取り組めるのか。
③県はすべての病院、高齢者施設、障害者施設に抗原検査キットを配布する。対象者は入院患者、入所者、利用者、施設の従事者となるのか。検査費用は、全額県が負担するのか。定期的に繰り返

し検査するのか。また、学校、保育所など検査対象の拡大を県に要望すべきではないか。

答 ①3月下旬、65歳以上に接種券と予診票のほか、ワクチンの効果や副反応、注意点など記載した説明書を同封し、個別に通知する。4月初めに、ワクチ

ン接種に関するチラシを全戸配布し、住民への情報提供に努める。
②本町の相談コールセンターは2名体制になるが、本庁と両支所の保健師と関係職員で相談に対応する。
③県は、抗原検査キットを3月末までに配布する。対象者は、新



本庁舎内の相談コールセンター

規入院患者、新規入所者であり、利用者や従事者は対象外となる。検査費用について、県は負担しない。あくまでも外部からのウイルスの侵入を防ぐための水際検査だ。学校や保育所は、手洗いや消毒、マスクの着用を徹底するとともに、施設の抗ウイルス処理など感染対策をする。

2 新年度予算に計上していない事業の継続を 必要な施策だが目的や内容、実績など検証したい

問 住民の福祉や生活向上、環境整備や防災に結びつく、町の単独事業と国交付金事業が新年度当初予算に計上されていないものがある。

子育て支援商品券業務、在宅高齢者等訪問理容等サービス事業助成金、住宅リフォーム事業補助金、空き家解体処理補助金、国交付金事業としてブロック塀耐震対策事業補助金があった。

これらの事業は住民に喜ばれている事業であり、継続すべきと考えるが、計上しなかった理由と今後の方針を明らかにされたい。
答 本来ならば、もう少し町単独施策について計上を見送るべきかとも考えた。しかし、事業期間を複数年としているものもあるので、中間年にあたる場合は中断することは

できない。事業期間の中間年にあたらない事業や春先に実施しない事業などは、とりあえず先送りとした。

全て必要な施策であるとの認識であるが、この機会に目的や内容、実績など検証しなければとも考えている。

令和2年度に事業化した在宅高齢者訪問理容サービス助成については、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見ながら、高齢者対策の環境として考えたい。



3 白馬山脈に風力発電の集中立地は必要か 施設の安全性は確保されている

問 白馬山脈に風力発電が30基稼働している。新たに23基が建設中だ。さらに2事業者が巨大風力発電23基を計画している。風力発電の集中立地は周辺地域の自然と生活の環境に重大な影響を及ぼすこととなる。

答 ①風力発電施設の建設には、国及び第三者機関による厳しい審査があり、超高層ビルと同等の強度が求められるので、施設の安全性は確保されていると認識している。事業に着手した際には、建設地のボーリングなど調査結果の報告を求める。

②事業者には、環境省指針など国の基準に

な風力発電建設は、本町の災害に強いまちづくりと相容れないものではないか。

②騒音については、低周波音も含めて、国基準を満たすと事業者は説明している。健康被害は個人差があり、未解明な部分が多いことから、最新の知見に基づいた調査を求めるべきではないか。また、町としても各地の被害事例の調査をすべきではないか。



小畑 貞夫 議員

1 本町の防災対策としての防災教育と取組みを問う

関係機関の協力を得ながら啓発を進める

問 防災教育は、避難行動ばかりを教えるだけでなく、災害史や学術的に学ぶことも大切ではないのか。山野小学校で、県土砂災害啓発センターの指導で土石流の仕組みや堰堤の効果などを学んでいた。この様なしっかりした取り組みが重要だ。学校教育としてどう教えていくのか。

答 児童生徒が災害時に的確に判断できる能力を育成することであり、必要に応じて県などの関係機関の協力を得ながら進める。また、町独自の防災教材作成についても検討課題と考えている。住民には、広報紙やケ

沿った影響調査を実施してもらおうとともに、最新の知見に基づいた調査を求めたい。

被害事例については、過去に国が実態把握調査を実施しており、町としても情報収集に努めたい。



防災学習



ーブルテレビを通じて発信していくと共に防災センター職員も地域に向いて防災教育を進めていく。

2 町民のスポーツ施設 利用料は無料に 出来ないのか

公平性を確保するために負担を
お願いする

問 本町のスポーツ

施設の利用は、照明器具などの利用料以外は、町民は無料となっている。しかしこれは、管理主体が教育委員会の場合に限られる。

しかし、テニス公園などの指定管理者を設定しているスポーツ施設は、町民であっても利用料を支払っている。元々は、町が町民の健康と体力増進と生涯を通じてスポーツを楽しむために整備した施設である。

いる。

教育委員会事務の点検及び評価報告書にも総合型南山スポーツクラブとの連携により、総合的にスポーツ推進に努めていくと明記している。

この組織からも利用料の無料化を求められている。

たとえば施設が指定管理であったとしても、町民利用は無料にすべきではないのか。

答 テニス公園や南山

スポーツ公園などの大型スポーツ施設を継続的に維持管理していくには公費負担が大きくなる。この負担に対しては、施設を利用する方と利用しない方の公平

性を確保するためにご負担をお願いしている。

南山スポーツクラブについては、常に連携を取りながらスポーツ振興に努めていく。クラブ運営の利用料等については教育委員会と検討してもらいたい。

3 犬猫の避妊去勢 手術補助金制度 の設置を求める まずは県の補助金制度 を活用してもらいたい

問 犬や猫の無秩序

な繁殖を抑制し適正な飼育管理を目的として県に地域猫制度があるが、本町においては、地域猫の考え方が地域に普及できていないのではないのか。

県の助成は、地域猫

の認定が必要となっている。

本町の飼育環境の現状と課題を考えると避妊去勢手術費補助金を設ける必要があると考えるが如何か。

答 本町の犬の登録数は489匹となっている。猫は登録制度がない為に飼育数は分からないが、12地域が県の地域猫制度を活用して90匹が居る。

県では、令和2年度から、大人の猫は引き取らず、生まれたばかりの猫を引き取って飼い主を探している。大人の猫は、避妊去勢手術後に地域猫として地域に戻すことになっている。

役場に寄せられる犬猫の苦情も年間3件程度であり、地域猫制度の活用もされており、まずは県の補助金制度の活用と正しい飼い方とマナーの啓発に努め、

動物愛護と地域の環境
保全に取組みたい。

1 子宮頸がんワクチンの 接種機会の確保を 一般会計で20人分、109万2千 円を計上



井藤 満人 議員

での感染だ。

子宮頸がん感染を防ぐために町としての方針対応をどのように考えているのか。

令和2年10月9日付、厚労省の通達が出されているが、対象住民への情報提供や対応はされているのか。当町での接種状況等はどうか。HPVワクチンは定期予防接種として、小六〜高一女性は無料接種で予算化は。

答 平成25年4月の予防接種法の改正で定期接種となったが、ワクチン接種による副反応が出た事から、「積極的な接種の勧奨を控える」との通知を受け接種案内の個別通知を控えている。本年2月に厚労省より接種対象者や保護者に対する個別に情報提供するよう通知があり、令和3年度に対象となる202名に個別通知を行った。



風力発電

2 これ以上の風力発電計画に反対を 地元同意があれば反対しない

本年度に3名の接種希望があり、1名接種、2名は未接種。接種後の副反応の報告はない。接種予算は一般会計で20人分の109万2千円を計上している。

問 昨年8、9月に仁坂県知事より風力発電計画を抜本的に見直すべきとの発表から今回中紀第二ウインドファームに12基、ドリムウインド11基の建設計画に反対する考えはないのか。

環境影響評価に関する地元説明会が事業者より開かれていますが、住民参加が少ない状況であるが、町として住民参加への呼びかけが弱いのではないかと。住民の健康被害がおりそのような地区（早

蘇学園団地・平川区・三百瀬区）で超低周波の測定を町独自に実施できないか。又、健康調査が重要では。

答 知事は今回の計画区域が重複しているため、両社の協議により合同事業での計画となり、懸念材料の一部は解消となった。又、県・町の意見を十分反映され、地元同意が得られた場合は反対する意向はない。

住民への周知は広報紙や事業者による新聞広告を行い、地元区には個別に事業概要やスケジュール等を事前に説明するよう求めている。

健康被害の声は住民からは届いていないため、独自の調査はしない。健康調査は住民の不安をおおる可能性もあり、慎重な対応が必要と考えている。

1 町道大又岡本線の残事業の予算はどれくらいか 概算予算は約30億円必要である



龍田 安廣 議員

問 町道大又岡本線について、現在工事区間は佐井地内、船津地内で工事が進められているが、この工区の完成はいつか。

また、現在の進捗状況は全線の何パーセントの出来高か。
特に滝本橋より上流の工区については、いつ完成するのか。
全線完成はいつ頃になるのか。また、残事業の予算はどれくらいか。

答 有利な補助事業と起債事業を活用し、改良工事を実施してい

る。佐井工区については令和8年度の完成をめどに、船津工区については令和6年度の完成をめどにしている。全線の進捗状況は、延長8502メートルのうち令和2年度末で改良済み延長が約4321メートルで全線の約51パーセントである。

滝本橋上流からなかつ保育所までの延長が1450メートルであり、事業費も膨大となることから次の補助事業に採択されることが条件となり、町財政状況をしながらの事業化となる。残事業延長が4181メートルであり、工事費の概算予算は約30億円ぐらい必要である。



工事中の町道大又岡本線

1 日高・紀央館両高校の 存続を 他市町とも同方向で取り組みたい



原 孝文 議員

問 県教委は、御坊でおこなわれた高校再編計画の説明会において、日高エリアでは南部高校は存続、日高高校と紀央館高校については当面現状維持していくものの、将来的には2校を1校として、このエリアの「中核校」としたいとの考えを示した。

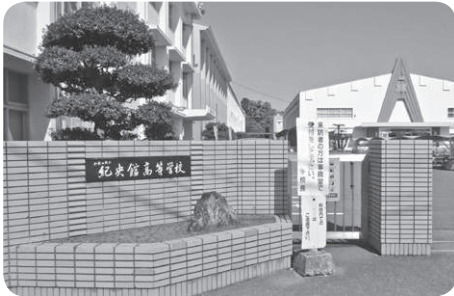
つまり、「統合」しようというのである。その時期は、生徒数が3分の2になる15年後と予想され、再編計画に明記される可能性が高い。

両校は、子ども達の選択肢の上でも、通学上も、地域発展の上でも存続を図っていかなくてはならないことは、住民多数の意見であらう。

答 子ども達にとって、具体化が見えてきた中で、再編計画へ記述させないための対策を強めなければならないのではないか。



日高高校



紀央館高校

現在の環境は、目標を持って幅広い進路選択ができており、卒業後も地域の活性化に大きく貢献できている。できるかぎり現状の維持が望ましく、将来的には少人数学級などを取り入れ、地域の実情や意向を踏まえた環境づくりを進めていくよう要望したい。

関係各位から意見を聞いてゆく必要がある。どんな働きかけが有効であるかを考え、他市町とも同じ方向で取り組んでいきたい。

2 水害後10年の 節目の取り組みを おこないたい。 県への要望も強める

手がつけられていない。

中流域の河床や河岸整備も流量3千トン対応の十分な計画である上に、着工できていない所が多く残されている。

このような事項へ着手していく節目の年とすべきでないか。

答 この災害を風化させることなく、後世へ伝えていくことが我々の使命であり、同時に同じような災害が発生しないよう対策を進めていくことが大変重要だ。10年の節目の年に何か行いたいと検討中だ。

かねてより椿山ダムの操作規則の見直しを県に要望しているが、下流の河川改修が必須の条件となっており、着手されていない区間の早期改修を強く要望していく。

問 紀伊半島大水害から10年となり、何らかの取り組みが必要と思う。風化させないための展示や講演などイベント的な催しも大切と考えるが、二度とおこなないための実践的な取り組みもすべきと思う。

椿山ダムは大洪水に対応できないことがわかっており、いかに操作の仕方が大事であるかにもかわらず、抜本的な操作見直しには

3 町政における ジェンダー平等の 取り組みは 検証して改善していく

問 153ヶ国の中で121位、諸外国よりずっと指摘されていることだが、ジェンダー後進国といえる日本の実態が、この間のコロナ禍や国の機関役員の発言などから強く浮き彫りになってきている。町長はどうとらえているのか。

町政においても、ジェンダー視点をすべての施策につらぬくことが大事だ。「男女共同参画計画」の総点検、

実効性のある計画への改善が必要だ。

役場の仕事面や各種団体・組織での平等化はすすんでいるのか。また教育面ではどうか。昔ながらの感覚で続けていると改善を早急におこなうことを望む。

【答】 昨年からのコロナ禍により、配偶者からの暴力、雇用や所得への影響等が問題となっている。

日本社会全体において、固定的な性別役割分担意識や思い込みが存在することが要因と

思う。町政では、女性の超過勤務の抑制や年次休暇の取得、管理職登用推進、男性の育児休業率向上などに取り組みしており、本年度に計画数値を検証し、見直すことにしている。

教育面でも人権教育の推進に取り組んでお

り、男女区別なしの出席簿活用や管理職への女性登用も力を入れて

るといふ視点を意識しながら改善につとめ、町民一人一人の幸福度を高められればと考えている。

陳情・請願等の審査

産建厚生常任委員会

新型コロナウイルス感染症対策で、医療・介護従事者への支援等を国及び県に求める意見書の提出に関する請願書

■請願者

県医療労働組合連合会 執行委員長 長谷 英史

紹介議員 吉本 賢次 紹介議員 山本 喜平

■委員会の意見

新型コロナウイルス感染症は、経済活動や国民生活に深刻な影響を及ぼし、国民のいのちと健康が脅かされる事態が広がっている。

特に、医療体制がひ

つ迫している中、最前線で日々使命感と責任感を持って奮闘する医療・介護従事者への早急な支援が求められている。

委員の中には、この感染症は社会全般に影響を及ぼしており、医療や介護関係に限定して支援するのはおかし

新型コロナウイルス感染症対策で、医療・介護従事者への支援等を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は、経済活動や国民生活に深刻な影響をおよぼしています。「医療崩壊」が懸念され、国民のいのちと健康が脅かされる事態が広がっています。

医療機関や介護事業所に従事する職員は、誇りを持って働いていますが、経営悪化のため、年末一時金が削減された職員もいます。国民のいのち、福祉を支える医療・介護職員への支援が急がれます。

医療や介護の現場は日常的に人手不足が深刻ですが、新型コロナウイルス感染症への対応のため、拍車がかかっています。

感染症や自然災害などに備えて、普段からゆとりのある医療や、介護サービス提供体制が求められます。以上のことから、地域住民の医療・福祉を守るために下記事項を要望します。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症による、医療機関や介護事業所の損失補填を行うこと。
- 2 医師、看護師はじめ医療従事者、介護従事者を増やし安全安心の医療・介護体制をつくること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年3月19日

和歌山県日高郡日高川町議会

(提出先) 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣



春といえば、山菜取り。最近特に注目されているのが「ゴンパチ」。美山の生研グループが主体になって取り組んでいる「ゴンチャン漬」は予約しておかないと手に入らないという、人気商品。

最近、ドレッシングも開発し、有名レストランからも注文が相次いで生産が追い付かない状態だそう。

中津バイオセンターで培養した「西牟婁三号」4000株もアツという間に売り切れ、やつと手に入れた70株を開墾した畑に植えたものの、1週間もしない内に「根切り虫」にヤラレ全滅状態。山を切り開いたばかりでアリも落葉もない状態の所に植えたゴンパチがどうして根切り虫にやられたのか、不思議でしようがない。

やつぱり根切り虫もうまいものがわかるらしい。

(堀 辰雄)